

## 参考資料

# 一時預かり事業

## (1) 概要

### ① サービス・給付内容

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児又は幼児について、主として昼間において、保育所その他の場所において、一時的に預かる事業

### ② 実施状況

《実施箇所数》 6,460箇所（H21年度交付決定ベース）（H20 7,651箇所）

一時預かり事業には、保育所型（保育所で実施）と地域密着型（地域子育て支援拠点等で実施）がある。また、一時預かり事業（地域密着型）に類するものとして、有資格者（保育士）を1名以上配置するとともに、一定の研修を修了した者を配置する類型（地域密着型）がある。

## (2) サービス提供・給付責任

サービス提供・給付の義務付けはない。（市町村の判断（児童福祉法に事業の着実な実施に向けた努力義務有り））

## (3) 基盤整備

### ① 基盤整備に関する枠組み

市町村が次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画において、計画期間（5年間）の取組を記載

### ② 施設整備補助

保育所の施設整備に併せて一時預かり事業のための部屋等を整備する場合には、施設整備補助あり。

## (4) 事業開始規制等

都道府県知事への届出（平成21年度の児童福祉法等改正による。主体制限はなし。）

## (5) サービス利用の仕組み

①サービスの必要性の判断 / ②サービス利用の流れ / ③利用料  
特に定められていない。(各実施主体において判断・設定。)

## (6) サービスの質の確保に関する仕組み

### ○ 人員配置

事業の対象とする乳幼児の年齢及び人数に応じて、当該乳幼児の処遇を行う保育士を配置すること。(ただし、保育士の数は2名を下ることはできない。)

一時預かり(地域密着型)に類するものとして予算事業(地域密着型)を実施する場合には、一時預かり(地域密着型)に準じ、対象とする乳幼児の年齢及び人数に応じて保育士を1名以上配置するとともに、市町村等が実施する一定の研修を修了した者を配置すること。

### ○ 設備基準

保育所の設備の基準に準じて、事業の対象とする乳幼児の年齢及び人数に応じて必要な設備を設置すること。(医務室、調理室及び屋外遊戯場を除く。)

一時預かり(地域密着型)に類するものとして予算事業(地域密着型)を実施する場合には、一時預かり(地域密着型)に準じ、適切な保育環境を整備するよう努めること。

### ○ 実施要件(預かりの内容)

保育所保育指針に準じて事業を実施すること。

一時預かり(地域密着型)に類するものとして予算事業(地域密着型)を実施する場合には、一時預かり(地域密着型)に準じ、保育所保育指針に定める保育内容を参考とすること。

## (7) 費用負担

### 運営主体に対する支払い

各市町村が補助額等を決定。(次世代育成支援対策交付金(いわゆる「ソフト交付金」)として、国が予算の範囲内において、各市町村に対し、他の事業分と併せて包括的に国庫補助相当額を交付し、市町村が、ソフト交付金と自らの負担分を併せて、それぞれの補助対象事業の実施主体に対する補助を実施。)

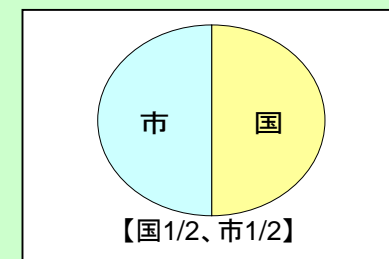
### 費用負担

右記の割合で公費負担。

(予算に応じて負担するいわゆる「裁量的経費」)

### ③ 費用額

公費負担総額:次世代育成支援対策交付金(約722億円(H22予算ベース))の内数



# 認可外保育施設に関する現行制度

## (認可外保育施設の類型)

認可外保育施設とは、児童福祉法に基づく都道府県知事の認可を受けていない保育施設全般をさしており、以下のような類型に区分することがある。

- (1) 事業所内保育施設 (ex: 院内保育施設等)
- (2) ベビーホテル ( 夜8時以降の保育、 宿泊を伴う保育、 利用児童の半数以上が一時的利用、 のいずれかに該当する施設 )
- (3) その他

こうした認可外保育施設の中には、自治体独自の基準による補助を受けている施設もある。  
(ex: 東京都認証保育所や横浜保育室等のいわゆる「自治体単独保育室」)

また、認定こども園の中には、保育所部分について認可を受けていない類型 (幼稚園型又は地方裁量型) があり、これらの保育所部分についても、認可外保育施設の一類型である。

## (認可基準・定員規模)

現行制度においては、認可保育所に対して児童福祉施設最低基準の遵守を求めており、同基準を満たさなければ、認可は行われない。( 児童福祉施設最低基準 )

一方で、保育所認可には、都道府県知事の裁量が比較的広く認められており、必要な客観基準を満たす場合であっても、認可されないことはあり得る。

また、認可保育所の定員規模は、60人以上を原則。都市部の要保育児童が多い地区で低年齢時を一定割合以上受け入れる場合や、過疎地域など一定の要件を満たす場合に、例外的に20人まで定員規模を引き下げ。

(認可外保育施設に対する指導監督)

認可外保育施設に対しても、制度上、設置の(事後)届出義務が課せられており( )、都道府県知事による指導監督・勧告・公表・事業停止命令の対象となる。( 認可外保育施設指導監督基準)

事業所内保育施設など一部、届出対象外の施設有り。

(認可外保育施設に対する財政措置)

現行制度においては、認可保育所における保育の実施費用のみ、市町村の支弁義務がかかっており、認可外保育施設に対しては、認可保育所への移行を支援する一部の補助金や、事業所内保育施設に対する助成金を除き、制度的な公費投入はなく、各自治体が独自に支援するか否かに委ねられている。( 認可保育所への移行支援に係る補助制度・事業所内保育施設に対する助成制度)

## 一時預かりの現状

「次世代育成支援のための実態調査」(2010年3月凸版印刷株式会社)より作成

【認可保育所1703施設、一時預かり事業57施設】

(平均)

| 都市区分       | 施設数<br>n=1760 | 開所日数<br>a | 利用児童延べ人数<br>b | 月毎の<br>合計利用時間<br>c | 1人当たりの<br>利用時間<br>$c \div b$ | 1日当たりの<br>利用児童数<br>$b \div a$ |
|------------|---------------|-----------|---------------|--------------------|------------------------------|-------------------------------|
| 特別区        | 38            | 470.1     | 2029.3        | 9934.6             | 4.9                          | 4.3                           |
| 指定都市       | 207           | 382.7     | 2269.6        | 10250.4            | 4.5                          | 5.9                           |
| 中核市        | 237           | 582.9     | 1269.0        | 6279.3             | 4.9                          | 2.2                           |
| 人口15万人以上の市 | 262           | 470.4     | 2052.3        | 11631.1            | 5.7                          | 4.4                           |
| 人口15万人未満の市 | 758           | 513.3     | 1190.1        | 6147.0             | 5.2                          | 2.3                           |
| 郡部         | 258           | 352.3     | 322.0         | 1678.7             | 5.2                          | 0.9                           |
| 平均         | —             | 462.0     | 1522.1        | 7653.5             | 5.1                          | 3.3                           |

郡部の数値は、一時預かり事業において他施設と傾向の異なる施設を除いた場合の平均値等。



# 地域子育て支援拠点事業

## (1) 概要

### ① サービス・給付内容

地域において、子育て親子の交流の促進、子育て等に関する相談・援助等を行うもの。  
(ひろば型;週3日以上・1日5時間以上、センター型;週5日以上・1日5時間以上、児童館型;週3日以上・1日3時間以上の開設)

### ② 実施状況

《実施箇所数》 5,199箇所 (H21年度交付決定ベース)  
(ひろば型 1,527箇所、センター型 3,477箇所、児童館型 195箇所) (H20 4,889箇所)

## (2) サービス提供・給付責任

サービス提供・給付の義務付けはない。(市町村の判断(児童福祉法に事業の着実な実施に向けた努力義務有り))

## (3) 基盤整備

### ① 基盤整備に関する枠組み

市町村が次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画において、計画期間(5年間)の取組を記載

### ② 施設整備補助

安心こども基金による補助有り

《国庫補助対象》 市町村(市町村自ら設置主体となる場合に限る)

《国庫補助単価》 約600万円(事業費ベース約1200万円)

《費用負担》 国1/2相当、市町村1/2相当

## (4) 事業開始規制等

児童福祉法等改正において、都道府県知事に対する届出を規定(主体制限はなし)

## (5) サービス利用の仕組み

### ①サービスの必要性の判断 / ②サービス利用の流れ / ③利用料

すべての乳幼児の親子等を対象とした事業であり、サービス利用に際しての申込み等は原則不要。事業を実施するために必要な経費の一部を保護者から徴収することができる。

## (6) サービスの質の確保に関する仕組み

### ○ 人員配置

- ・子育ての知識と経験を有する専任の者を2名以上配置(ひろば型の場合)
- ・育児、保育に関する相談指導等について相当の知識及び経験を有する専任の者を2名以上配置(センター型の場合)
- ・子育ての知識と経験を有する専任の者を1名以上配置(児童館型の場合)

### ○ 研究会・セミナーへの参加

- ・事業主体は従事者の資質・技能の向上を図るため、各種研修会やセミナーへの積極的参加に努める

## (7) 費用負担

### 運営主体に対する支払い

各市町村が補助額等を決定。( 次世代育成支援対策交付金(いわゆる「ソフト交付金」)として、国が予算の範囲内において、各市町村に対し、他の事業分と併せて包括的に国庫補助相当額を交付し、市町村が、交付金と自らの負担分を併せて、それぞれの補助対象事業の実施主体に対する補助を実施。)

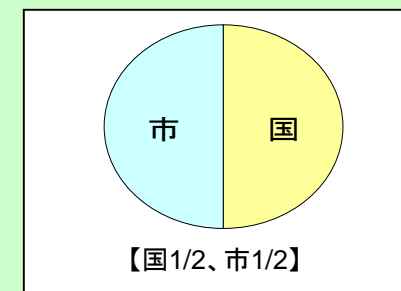
### 費用負担

左記の割合で公費負担。

( 予算に応じて負担するいわゆる「裁量的経費」)

### ③ 費用額

公費負担総額: 次世代育成支援対策交付金(約722億円(H22予算ベース))の内数





## ＜地域子育て支援拠点事業＞

| 実施主体            | 運営主体                 | 利用対象者    | 事業従事者   | 実施場所                             | 創設年度  | 実施か所数（21年度）                |
|-----------------|----------------------|----------|---|----------------------------------|-------|----------------------------|
| 市町村<br>（特別区を含む） | NPO、社会福祉法人<br>等に委託等可 | 乳幼児及び保護者 | ・子育て支援に関して<br>意欲があり、子育てに<br>関する知識・経験を有<br>する者<br>・保育士 | ・公共施設<br>・空き店舗<br>・保育所<br>・児童館 等 | H19年度 | 5,199か所<br>（平成21年度交付決定ベース） |

| 事業概要   | 事業の取組のイメージ   |
|--|--|
| <p>○ 公共施設や保育所、児童館等の地域の身近な場所で、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施</p> <p>○ NPOなど多様な主体の参画による地域の支え合い、子育て中の当事者による支え合いにより、地域の子育て力を向上を図る。</p> <p>＜次の①～④の取組を基本事業としてすべて実施＞</p> <p>①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進<br/>②子育て等に関する相談・援助の実施<br/>③地域の子育て関連情報の提供<br/>④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施</p> |  <p style="text-align: center;">＜港区子育てひろば「あい・ぽーと」様より資料提供＞</p> |

# 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)

## (1) 概要

### ① 事業内容

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業(市町村が実施主体、民間への委託が可能。)

### ② 実施状況

・実施箇所数: 1,561市町村(全市町村の約9割) (雇用均等・児童家庭局総務課調(平成22年7月1日現在))  
(H21 1,512市町村)

## (2) サービス提供・給付責任

サービス提供・給付の義務付けはない。(市町村の判断(児童福祉法に事業の着実な実施に向けた努力義務及び、事業実施の努力義務有り。))

## (3) 事業開始規制等

都道府県知事への届出

## (4) サービスの質の確保に関する仕組み

保健師、助産師、看護師、保育士、愛育班員、母子保健推進員、児童委員、子育て経験者等について、必要な研修(講習)を実施した上で訪問を行う。

## (5) 費用負担

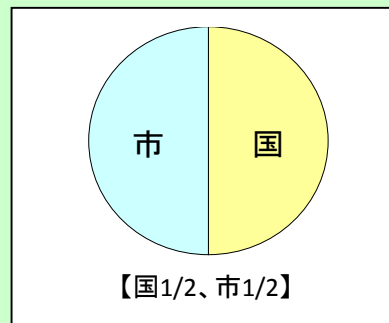
### 各市町村に対する補助

次世代育成支援対策交付金(いわゆる「ソフト交付金」)として、国が予算の範囲内において、各市町村に対し、他の事業分と併せて包括的に国庫補助相当額を交付。

### 費用負担

左記の割合で公費負担。

( 予算に応じて負担するいわゆる「裁量的経費」)



### ③ 費用額

公費負担総額: 次世代育成支援対策交付金(総事業費ベース約722億円(H22予算ベース))の内数

## ＜乳児家庭全戸訪問事業＞

| 実施主体            | 運営主体                   | 利用対象者                   | 事業従事者   | 実施場所 | 創設年度  | 実施か所数<br>(22年度) |
|-----------------|------------------------|-------------------------|---|------|-------|-----------------|
| 市町村<br>(特別区を含む) | NPO、社会福祉法人<br>等へ委託・補助可 | 生後4ヶ月を迎えるまでのすべての乳児のいる家庭 | 保健師、助産師、看護師、<br>保育士、母子保健推進員、<br>愛育班員、児童委員、子育て経験者等 | 各家庭  | H19年度 | 1、561<br>市区町村   |

